

大阪府立出来島支援学校就労系障がい福祉サービス事業者公募 審査結果

1 最優秀提案者（事業予定者）

- ・ 合同会社 K A K U R A

評価点：60点（100点満点中） ※うち価格点10点（提案価格225,900円（税抜・月額））

2 応募者（全1者）

- ・ 合同会社 K A K U R A

3 最優秀提案者の選定理由（講評のポイント）

- ・ 事業所利用者が様々な能力を身に付けられるように、個人の強みや弱みを把握し、得意なところを伸ばし苦手な部分を改善するために各々に応じたプログラムを設けるなど、一般就労につながる支援が期待できる。
- ・ 支援学校のキャリア教育に対して、事業所が有する知見を活用して助言やノウハウを提供できるよう、学校や関係機関等と連携をとりながら、さらに工夫されたい。
- ・ 事業所の運営にあたっては、貸付期間が10年間と長期にわたるため、運営計画を着実に行うとともに、支援学校に併設する就労移行支援事業所として、事業者の取組みを学校の児童生徒が身近に感じることで就労意欲の醸成につながるよう、しっかりと取り組まれない。

4 事業者選定委員会委員（順不同、敬称略）

氏名（所属）	選任理由
小田 多佳子 （社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 理事長）	多くの当事者団体における長年の活動に加え、本府をはじめ他の自治体の各種委員会の委員を務めており、障がい者の自立に向けた支援の視点から審査をしていただくため。
菊地 一文 （国立大学法人 弘前大学大学院 教育学研究科 教授）	主に知的障がいを対象に、キャリア発達支援に関する研究活動を行っており、支援学校のキャリア教育への協力・連携の視点から審査をしていただくため。
酒井 大介 （NPO法人 全国就労移行支援事業所連絡協議会 会長）	就労支援の現場に長年携わっているほか、国の審議会の委員を務めるなど、障がい者就労に関する制度や支援方法の向上について知見が深く、事業の確実性（運営計画・運営実績）の視点から審査をしていただくため。
前田 恵美 （前田恵美公認会計士事務所 公認会計士）	公認会計士及び税理士の資格を有し、営利法人や公益法人の財務会計について、実務経験と専門的な知識を有しており、事業の確実性（収支予算・財務状況）の視点から審査をしていただくため。